

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年5月14日
【四半期会計期間】	第42期第1四半期（自平成26年1月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	日本エアータック株式会社
【英訳名】	AIRTECH JAPAN,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平沢 真也
【本店の所在の場所】	東京都台東区入谷一丁目14番9号
【電話番号】	03(3872)6611(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大重 一義
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区入谷一丁目14番9号
【電話番号】	03(3872)9192
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大重 一義
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第1四半期 累計期間	第42期 第1四半期 累計期間	第41期
会計期間	自平成25年 1月1日 至平成25年 3月31日	自平成26年 1月1日 至平成26年 3月31日	自平成25年 1月1日 至平成25年 12月31日
売上高 (千円)	1,850,628	2,465,613	6,891,047
経常利益 (千円)	46,890	157,676	155,017
四半期(当期)純利益 (千円)	26,748	100,484	107,372
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	12,389	16,166	52,131
資本金 (千円)	1,491,200	1,493,510	1,493,510
発行済株式総数 (株)	9,019,500	9,028,500	9,028,500
純資産額 (千円)	8,686,602	8,782,753	8,773,293
総資産額 (千円)	12,569,596	12,930,596	12,471,518
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2.98	11.14	11.91
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2.97	11.13	11.90
1株当たり配当額 (円)	-	-	10.00
自己資本比率 (%)	69.1	67.9	70.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期累計期間における我国経済は、中国をはじめとする新興国の景気減退懸念があったものの、個人消費、企業の設備投資の着実な改善及び一部においては消費税増税前の駆け込み需要もあり、景気は回復基調で推移いたしました。

当社における事業環境は、電子工業分野では、スマートフォン関連及び車載用電子部品の生産が堅調に推移しました。一方、バイオロジカル分野では、病院・医療、製薬及び食品分野への設備投資が拡大しました。

このような状況の下、電子工業分野では製造・搬送装置メーカー及び電子部品メーカーを中心に、そしてバイオロジカル分野では今後成長が期待できる製薬工業及び病院・医療分野を対象に営業強化を図り、顧客ニーズに合致した製品の開発と改良を推進してまいりました。また「米国NSF規格認定バイオロジカルセーフティキャビネット」「新型ハンドドライヤー」「PM2.5対策業務用クリーンパーティション」など他社にない特徴を有する製品開発を行い、製品説明会開催及び展示会出展などの販売強化に努めてまいりました。

製品別の販売状況は、「ファンフィルターユニット」「クリーンブース」は減少しましたが、「クリーンルーム」「エアーシャワー」「サーマルクリーンチャンバー（超高精度温湿度調整機能付クリーンブース）」「アイソレーター」が増加したことにより増収となりました。

収益面におきましては、受注時における見積り精度の向上及び標準品販売の増加を図り、製缶、HEPAフィルター、アルミ加工など徹底した原価低減を実施したことにより増益となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高24億65百万円（前年同期比33.2%増）、営業利益1億60百万円（同320.9%増）、経常利益1億57百万円（同236.3%増）、四半期純利益は1億円（同275.7%増）となりました。

#### (2) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末における総資産は129億30百万円と前事業年度末に比べ4億59百万円（3.7%）の増加となりました。

当第1四半期会計期間末における資産、負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （資産）

流動資産は100億62百万円であり、前事業年度末に比べ3億29百万円（3.4%）の増加となりました。主な内訳は受取手形及び売掛金の増加によるものです。

固定資産は28億67百万円であり、前事業年度末に比べ1億29百万円（4.7%）の増加となりました。主な内訳は有形固定資産の減価償却費11百万円を計上しましたが、有形固定資産の取得1億43百万円があったことによるものです。

##### （負債）

当第1四半期会計期間末における負債は41億47百万円であり、前事業年度末に比べ4億49百万円（12.2%）の増加となりました。

流動負債は31億13百万円であり、前事業年度末に比べ3億54百万円（12.8%）の増加となりました。主な内訳は未払法人税等の増加によるものです。

固定負債は10億33百万円であり、前事業年度末に比べ95百万円（10.2%）の増加となりました。主な内訳は社債1億円の増加によるものです。

##### （純資産）

純資産は87億82百万円であり、前事業年度末に比べ9百万円（0.1%）の増加となりました。主な内訳は配当金90百万円を支出しましたが、四半期純利益1億円を計上したことによるものです。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発活動の金額は28百万円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,028,500	9,028,500	株式会社東京証券取引 所市場第一部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株でありま す。
計	9,028,500	9,028,500	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日		9,028,500		1,493,510		1,500,930

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,300		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,020,800	90,208	同上
単元未満株式	普通株式 3,400		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,028,500		
総株主の議決権		90,208	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権の数2個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本エアーテック株式会社	東京都台東区入谷 1-14-9	4,300		4,300	0.04
計		4,300		4,300	0.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,875,062	5,846,247
受取手形及び売掛金	2,585,840	3,336,298
電子記録債権	97,310	48,913
有価証券	95,431	95,433
商品及び製品	587,512	242,237
仕掛品	278,320	225,484
原材料及び貯蔵品	172,301	186,828
その他	54,675	96,054
貸倒引当金	12,616	14,502
流動資産合計	9,733,840	10,062,996
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
土地	1,691,534	1,691,534
建設仮勘定	12,600	126,000
その他	635,350	651,950
有形固定資産合計	2,339,484	2,469,484
<b>無形固定資産</b>		
投資その他の資産	30,479	27,947
その他	404,105	391,047
貸倒引当金	36,392	20,880
投資その他の資産合計	367,713	370,167
固定資産合計	2,737,677	2,867,599
資産合計	12,471,518	12,930,596
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,715,649	1,793,150
短期借入金	400,000	400,000
1年内償還予定の社債	100,000	-
1年内返済予定の長期借入金	35,820	33,820
未払法人税等	5,356	101,278
賞与引当金	50,700	139,189
受注損失引当金	7,153	6,956
その他	444,859	639,469
流動負債合計	2,759,539	3,113,864
<b>固定負債</b>		
社債	100,000	200,000
長期借入金	139,195	131,040
退職給付引当金	673,865	679,801
その他	25,625	23,137
固定負債合計	938,685	1,033,978
負債合計	3,698,224	4,147,843

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,493,510	1,493,510
資本剰余金	1,500,930	1,500,930
利益剰余金	5,773,746	5,783,989
自己株式	3,298	3,298
株主資本合計	8,764,888	8,775,131
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,440	4,657
評価・換算差額等合計	5,440	4,657
新株予約権	2,964	2,964
純資産合計	8,773,293	8,782,753
負債純資産合計	12,471,518	12,930,596



## ( 2 ) 【四半期損益計算書】

## 【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	1,850,628	2,465,613
売上原価	1,514,276	1,994,330
売上総利益	336,352	471,282
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	54,658	49,242
役員報酬	23,250	23,046
給料	99,470	102,259
賞与引当金繰入額	24,012	24,508
退職給付費用	6,320	5,377
その他	90,432	106,016
販売費及び一般管理費合計	298,144	310,450
営業利益	38,207	160,831
営業外収益		
受取利息	529	563
受取配当金	50	25
為替差益	9,149	-
受取ロイヤリティー	1,438	1,000
受取賃貸料	988	1,070
作業くず売却益	905	910
その他	370	253
営業外収益合計	13,432	3,823
営業外費用		
支払利息	2,114	2,104
社債発行費	2,634	2,634
為替差損	-	2,238
営業外費用合計	4,749	6,977
経常利益	46,890	157,676
税引前四半期純利益	46,890	157,676
法人税、住民税及び事業税	60,453	95,450
法人税等調整額	40,312	38,258
法人税等合計	20,141	57,192
四半期純利益	26,748	100,484

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
減価償却費	16,465千円	14,432千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	89,762	10	平成24年12 月 31日	平成25年3 月 29日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	90,241	10	平成25年12 月 31日	平成26年3 月 31日	利益剰余金

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年3月31日)
関連会社に対する投資の金額(千円)	20,992	20,992
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	104,587	115,779

	前第1四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額(千円)	12,389	16,166

(セグメント情報等)

前第1四半期累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)及び当第1四半期累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

【セグメント情報】

当社は、クリーンエアシステム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	2円98銭	11円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	26,748	100,484
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	26,748	100,484
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,985	9,024
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	2円97銭	11円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	8	4
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年5月9日

日本エアーテック株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 津田 良洋 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 林 敬子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本エアーテック株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第42期事業年度の第1四半期会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本エアーテック株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。